

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月10日

上場会社名 美濃窯業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5356 URL http://www.mino-ceramic.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 滋俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 兼 (氏名) 長谷川 郁夫 TEL 052-551-9221
 総務人事部長
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 2021年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	6,067	5.2	589	△0.2	623	2.5	414	△5.1
2021年3月期第2四半期	5,769	△15.4	590	△21.4	608	△21.8	437	△17.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 423百万円 (△19.4%) 2021年3月期第2四半期 525百万円 (9.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	40.49	—
2021年3月期第2四半期	42.68	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	17,583	11,388	64.8	1,111.05
2021年3月期	17,211	11,044	64.2	1,077.59

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 11,388百万円 2021年3月期 11,044百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2022年3月期	—	7.50			
2022年3月期（予想）			—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	1.4	900	△22.2	1,000	△17.8	700	△18.4	68.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	12,909,828株	2021年3月期	12,909,828株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	2,659,488株	2021年3月期	2,660,888株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	10,249,223株	2021年3月期2Q	10,246,581株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「役員株式給付信託（BBT）」制度及び「従業員株式給付信託（J-E S O P）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、外出自粛や店舗の営業時間短縮等の影響で個人消費が低迷する一方、企業収益はコロナ前の水準を上回るまで回復しました。今後、行動制限の緩和により経済活動が徐々に正常化することが期待されますが、依然として新型コロナウイルス感染症の再拡大の懸念があり、日本経済は先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の下、セメント業界向けを中心とする耐火物事業については、セメントの国内生産量は3か月連続で前年同四半期を下回ったものの、新規顧客の開拓及び生産性向上によるコストダウンに取り組んだ結果、売上高、利益ともに前年同四半期を上回る結果となりました。

プラント事業については、当社の主要顧客の設備投資環境が完全に回復するには至らない状況が継続しており、売上高、利益ともに前年同四半期を下回る結果となりました。

建材及び舗装用材事業については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び天候不順による工事の一部遅延の影響等により、売上高、利益ともに前年同四半期を下回る結果となりました。

不動産賃貸事業については、昨年12月に建て替えした東京営業所の賃貸部分の家賃収入が寄与し、売上高、利益ともに前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高6,067百万円（前年同四半期比5.2%増）、営業利益589百万円（前年同四半期比0.2%減）、経常利益623百万円（前年同四半期比2.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益414百万円（前年同四半期比5.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(耐火物)

耐火物事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,177百万円（前年同四半期比13.0%増）、セグメント利益は264百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。

(プラント)

プラント事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,916百万円（前年同四半期比1.0%減）、セグメント利益は262百万円（前年同四半期比11.0%減）となりました。

(建材及び舗装用材)

建材及び舗装用材事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は742百万円（前年同四半期比7.2%減）、セグメント損失は36百万円（前年同四半期は14百万円のセグメント損失）となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は177百万円（前年同四半期比17.5%増）、セグメント利益は90百万円（前年同四半期比11.4%増）となりました。

(その他)

「その他」の区分につきましては、主に、外注品等を販売する事業であり、当第2四半期連結累計期間の売上高は53百万円（前年同四半期比24.4%減）、セグメント利益は9百万円（前年同四半期比41.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

流動資産は、現金及び預金や棚卸資産の増加などにより、全体としては9,882百万円（前連結会計年度末比306百万円増）となりました。固定資産は、投資有価証券の増加などにより、全体としては7,700百万円（前連結会計年度末比65百万円増）となりました。その結果、資産合計では、17,583百万円（前連結会計年度末比372百万円増）となりました。

(負債の状況)

流動負債は、電子記録債務が増加したものの、短期借入金や1年内償還予定の社債の減少などにより、全体としては4,480百万円（前連結会計年度末比297百万円減）となりました。固定負債は、社債や長期借入金の増加などにより、全体としては1,714百万円（前連結会計年度末比325百万円増）となりました。その結果、負債合計では、6,194百万円（前連結会計年度末比27百万円増）となりました。

(純資産の状況)

純資産は、利益剰余金の増加などにより、11,388百万円（前連結会計年度末比344百万円増）となり、自己資本比率は64.8%（前連結会計年度末比0.6ポイント増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により合理的に算定することが困難であったことから未定としておりましたが、当第2四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、現時点において入手可能な情報をもとに、業績予想を算定いたしましたので公表いたします。

詳細につきましては、本日(2021年11月10日)に公表いたしました「業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,695,659	2,924,732
受取手形及び売掛金	3,474,899	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,411,003
電子記録債権	875,524	903,736
有価証券	—	12,327
棚卸資産	2,445,228	2,518,437
その他	85,223	114,491
貸倒引当金	△48	△1,785
流動資産合計	9,576,487	9,882,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,424,210	2,442,632
土地	2,081,034	2,081,034
その他(純額)	1,055,105	1,031,229
有形固定資産合計	5,560,349	5,554,895
無形固定資産	44,097	38,012
投資その他の資産		
投資有価証券	1,539,009	1,627,301
その他	499,749	482,276
貸倒引当金	△8,367	△1,877
投資その他の資産合計	2,030,392	2,107,700
固定資産合計	7,634,839	7,700,608
資産合計	17,211,327	17,583,552
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	906,201	966,993
電子記録債務	806,749	1,006,433
短期借入金	1,270,000	1,170,000
1年内償還予定の社債	400,000	60,000
未払法人税等	158,335	204,216
賞与引当金	393,070	372,659
役員賞与引当金	580	380
製品保証引当金	12,241	22,473
その他	830,689	677,506
流動負債合計	4,777,866	4,480,662
固定負債		
社債	200,000	440,000
長期借入金	80,000	160,000
株式給付引当金	19,364	21,223
役員株式給付引当金	12,111	14,795
役員退職慰労引当金	271,410	257,770
退職給付に係る負債	545,474	556,684
資産除去債務	44,967	45,127
その他	215,945	218,689
固定負債合計	1,389,272	1,714,290
負債合計	6,167,139	6,194,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	1,027,957	1,027,957
利益剰余金	9,303,246	9,638,441
自己株式	△487,162	△486,546
株主資本合計	10,721,041	11,056,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318,103	329,526
繰延ヘッジ損益	5,043	2,221
その他の包括利益累計額合計	323,146	331,747
純資産合計	11,044,188	11,388,600
負債純資産合計	17,211,327	17,583,552

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	5,769,450	6,067,209
売上原価	4,195,363	4,389,947
売上総利益	1,574,087	1,677,262
販売費及び一般管理費	983,812	1,087,981
営業利益	590,275	589,280
営業外収益		
受取利息	1,622	1,048
受取配当金	23,529	32,908
その他	16,549	15,842
営業外収益合計	41,701	49,799
営業外費用		
支払利息	4,159	3,800
社債発行費	—	3,594
その他	19,065	7,867
営業外費用合計	23,225	15,261
経常利益	608,751	623,817
特別利益		
固定資産売却益	8,633	—
特別利益合計	8,633	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	19,140
特別損失合計	—	19,140
税金等調整前四半期純利益	617,385	604,677
法人税等	180,111	189,711
四半期純利益	437,273	414,965
親会社株主に帰属する四半期純利益	437,273	414,965

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	437,273	414,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,088	11,423
繰延ヘッジ損益	△44	△2,822
その他の包括利益合計	88,043	8,601
四半期包括利益	525,316	423,567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	525,316	423,567

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	617,385	604,677
減価償却費	189,321	206,881
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	265	△4,752
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,795	△20,410
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△200
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6,569	10,232
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1,854	1,859
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	3,013	2,684
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,685	△13,640
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,314	11,209
受取利息及び受取配当金	△25,151	△33,956
支払利息	4,159	3,800
社債発行費	—	3,594
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	19,140
固定資産売却損益 (△は益)	△8,633	—
売上債権の増減額 (△は増加)	171,369	35,683
棚卸資産の増減額 (△は増加)	28,259	△73,208
仕入債務の増減額 (△は減少)	△329,600	260,476
未払金の増減額 (△は減少)	△5,362	△102,044
前受金の増減額 (△は減少)	65,770	1,800
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△78,442	△83,253
その他	△18,320	10,185
小計	611,524	840,758
利息及び配当金の受取額	26,030	34,636
利息の支払額	△4,077	△3,948
法人税等の還付額	27,336	—
法人税等の支払額	△222,652	△145,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,161	726,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,729	△9,729
定期預金の払戻による収入	9,728	9,729
有形固定資産の取得による支出	△332,313	△193,050
有形固定資産の売却による収入	32,045	—
投資有価証券の取得による支出	△41,885	△101,835
その他	△10,042	△2,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,196	△297,622

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△20,000	△120,000
社債の発行による収入	—	296,405
社債の償還による支出	—	△400,000
配当金の支払額	△84,963	△79,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,963	△202,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	△262	3,370
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,260	229,073
現金及び現金同等物の期首残高	3,191,181	2,673,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,171,921	2,902,317

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社及び連結子会社は、従来は工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを第1四半期連結会計期間の期首より、工事契約に関しては原則として一定の期間にわたり充足される履行義務として認識し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主として見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

なお、期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、工事完了時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は146,615千円増加し、売上原価は133,830千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,784千円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高の増減はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社グループは、取締役（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。）及び執行役員（以下、「当社グループの取締役及び執行役員」を合わせて「対象役員」という。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と役員の使命である「中長期を見据えた戦略の遂行」に対する動機付けをさらに高めることを目的として、2019年6月27日開催の第157回定時株主総会決議により業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社の子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時になります。

(2)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度58,432千円、当第2四半期連結会計期間57,816千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度132,800株、当第2四半期連結会計期間131,400株、期中平均株式数は、前第2四半期連結会計期間133,596株、当第2四半期連結会計期間132,516株であり、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社グループは、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員（当社子会社の従業員を含む。以下同じ。）に対して自社の株式を給付する「従業員株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

(2)信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、本制度に関する会計処理としては、本信託の資産及び負債を当社グループの資産及び負債として四半期連結貸借対照表上に計上する総額法を採用し、本信託が保有する当社株式を四半期連結貸借対照表の純資産の部において、自己株式として表示しております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度72,249千円、当第2四半期連結会計期間72,249千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度254,400株、当第2四半期連結会計期間254,400株、期中平均株式数は、前第2四半期連結会計期間256,080株、当第2四半期連結会計期間254,400株であり、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）（繰延税金資産の回収可能性）に記載した新型コロナウイルス感染症による影響に関する仮定について重要な変更はありません。